



2021年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年5月7日

上場会社名 ブラザー工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 6448 URL https://global.brother/ja
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 財務部担当 (氏名) 伊藤 敏宏 TEL 052-824-2075
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業セグメント利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	631,812	△0.9	78,076	16.6	42,731	△36.5	42,944	△36.0	24,659	△50.4	24,520	△50.5
2020年3月期	637,259	△6.8	66,942	△7.0	67,329	△6.4	67,046	△7.2	49,699	△8.3	49,566	△8.0

(注) 当期包括利益合計額 2021年3月期 69,474百万円(250.4%) 2020年3月期 19,826百万円(△56.2%)
 事業セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率
	円 銭	円 銭	%
2021年3月期	94.36	94.07	5.4
2020年3月期	190.80	190.21	11.6

(参考) 持分法による投資損益 2021年3月期 235百万円 2020年3月期 128百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	743,896	499,707	483,050	64.9	1,858.28
2020年3月期	731,472	445,171	428,520	58.6	1,649.22

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	109,265	△25,080	△74,038	191,002
2020年3月期	87,748	△27,955	△14,916	168,422

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	15,609	31.4	3.7
2021年3月期	—	27.00	—	33.00	60.00	15,614	63.6	3.4
2022年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		36.7	

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上収益		事業セグメント 利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者 に帰属する当期 利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	626,000	△0.9	60,000	△23.2	60,000	40.4	59,500	38.6	42,500	72.3	42,500	73.3	163.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年3月期	262,220,530株	2020年3月期	262,220,530株
2021年3月期	2,276,020株	2020年3月期	2,388,310株
2021年3月期	259,868,447株	2020年3月期	259,781,183株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	345,317	0.3	28,474	37.5	55,281	33.4	49,008	38.9
2020年3月期	344,452	△14.2	20,701	△25.3	41,455	△15.1	35,283	△13.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	188.34	187.76
2020年3月期	135.64	135.22

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	477,011	348,306	72.8	1,334.14
2020年3月期	491,675	308,364	62.5	1,181.12

(参考) 自己資本 2021年3月期 347,242百万円 2020年3月期 307,303百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績見通しであり、当社としてはその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おください。

業績予想に関しては、【添付資料】P.5「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2021年5月7日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会（オンライン説明会）を開催する予定です。当日の説明会資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概要	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書	9
(3) 連結包括利益計算書	10
(4) 連結持分変動計算書	11
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(報告企業)	14
(作成の基礎)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	14
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において、判断したものであります。

なお、当社グループの業績管理は、事業セグメント損益及び営業損益により行われております。事業セグメント損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

①当期の業績全般の概況

当期における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、年度前半において急速に減速したのち、緩やかな回復の兆しを見せています。地域別には、中国経済は順調な回復を見せる一方、感染が再拡大した欧州などにおいては経済活動の制限が長期化し、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当社グループに関連する事業環境は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、プリンティング市場では、在宅勤務や在宅学習用途として、小型複合機・プリンターの需要は大きく増加しました。一方で、各国のオフィスの閉鎖等による影響や、在宅勤務などへの働き方の変化に伴い、オフィスでの印刷需要は減少しました。家庭用ミシンは、自宅で過ごす時間が増えたことによる手作り需要の高まりを受け、普及機を中心に需要が拡大しました。マシナリー事業の関連分野では、産業機器は中国を中心として需要回復の兆しが出てきているものの、工業用ミシンに関しては、新規投資への抑制傾向が続き、需要は低迷しました。国内におけるカラオケ市場は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、カラオケ利用者が大幅に減少し、厳しい状況となりました。ドミノ事業の関連分野では、コーディング・マーキング機器の需要は堅調に推移したものの、大型のデジタル印刷機などへの新規設備投資の抑制傾向が続きました。

このような状況の中、当期における当社グループの連結業績は、P&S事業では、在宅需要の堅調さが持続し、レーザー製品本体が好調に推移したものの、オフィスでの印刷需要の減少、インクジェット本体の供給不足による影響などにより、事業全体では減収となりました。P&H事業では、マスクなどの手作り需要の拡大を受け、大幅な増収となりました。マシナリー事業では、工業用ミシンの設備投資需要の落ち込みが続いているものの、産業機器の需要が回復し、事業全体で増収となりました。N&C事業では、店舗の休業や時間短縮営業の影響などにより、大幅な減収となりました。ドミノ事業は、生活必需品の需要の底堅さに支えられコーディング・マーキング機器が堅調に推移し、増収となりました。

これらの結果、売上収益は、前期比0.9%の減収となる6,318億1千2百万円、事業セグメント利益は、前期比16.6%の増益となる780億7千6百万円となりました。営業利益は、ドミノ事業におけるのれんの減損損失、P&S事業の一部の連結子会社における拠点再編費用、N&C事業での店舗事業における資産の減損損失を計上したことなどにより、前期比36.5%の減益となる427億3千1百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期比50.5%の減益となる245億2千万円となりました。

*平均為替レート（連結）は次のとおりです。

当期	米ドル	: 106.17円	ユーロ	: 123.73円
前期	米ドル	: 109.10円	ユーロ	: 121.14円

②当期の主なセグメント別の状況

1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上収益 3,847億6千6百万円（前期比△1.5%）

●通信・プリンティング機器 3,379億5千万円（前期比△1.1%）

レーザー複合機・プリンターでは、在宅勤務や在宅学習の機会が増加したことにより、製品本体の販売数量は増加しました。インクジェット複合機においても、在宅勤務や在宅学習の機会が増加したことにより需要は拡大しましたが、工場の操業が停止していたことによる供給への制約が影響し、製品本体の販売数量は大幅に減少しました。消耗品は、在宅勤務などへの働き方へのシフトに伴いオフィスでの印刷量が低下し、売上は減少しました。

これらにより、事業全体での売上は、ほぼ前年度並みとなりました。

●電子文具 468億1千6百万円（前期比△4.4%）

モバイルプリンターを中心とするソリューション分野は、大口案件の獲得などにより堅調に推移しました。ラベルライター・ラベルプリンターでは、需要は緩やかに回復しているものの年度前半における各国のロックダウンが影響し、事業全体では減収となりました。

事業セグメント利益 651億5千1百万円（前期比+14.1%）

営業利益 609億8千9百万円（前期比+6.8%）

消耗品の販売減に伴う粗利の減少があったものの、販売にかかる費用の抑制などにより、事業セグメント利益は、増益となりました。営業利益については、一部の連結子会社における拠点再編の一時的な費用の発生があったものの、事業全体では増益となりました。

2) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上収益 536億6千8百万円 (前期比+31.3%)

家庭用ミシンは、自宅で過ごす時間が増えたことで、手作り需要が喚起され、普及機を中心に販売が好調に推移したことに加え、欧米を中心に副業用途での中高級刺しゅう機の需要も拡大し、大幅な増収となりました。

事業セグメント利益 98億3百万円 (前期比+213.3%)

営業利益 96億4千1百万円 (前期比+203.7%)

巣ごもり消費及び副業用途での需要の高まりを受け、家庭用ミシンの販売が好調に推移したことにより大幅な増益となり、事業として過去最高益となりました。

3) マシナリー事業

売上収益 789億1千7百万円 (前期比+5.5%)

●工業用ミシン 241億5千4百万円 (前期比△12.6%)

ガーメントプリンターは需要拡大が続いたものの、工業用ミシンはアパレル需要減少による縫製工場の稼働率低下を受けた設備投資の抑制により売上が減少し、事業全体で減収となりました。

●産業機器 387億1千4百万円 (前期比+29.8%)

自動車・一般機械向けでの中国における需要の回復に加え、IT向けでの在宅勤務の増加を受けたノートPCなどの需要の拡大により、増収となりました。

●工業用部品 160億4千7百万円 (前期比△7.5%)

国内向けを中心に製造業全般の生産活動鈍化や設備投資抑制の動きにより低迷していた需要は緩やかに回復しつつあるものの、事業全体で減収となりました。

事業セグメント利益 41億2千万円 (前期比+493.4%)

営業利益 33億3百万円 (前期比+439.2%)

事業セグメント利益は、工業用ミシンの需要低迷による影響があるものの、産業機器の需要の回復に加えて販管費の抑制による効果もあり、事業全体で大幅な増益となりました。営業利益は、工業用ミシンの生産体制見直しにともなう一時的な費用の発生があったものの、事業全体で大幅な増益となりました。

4) ネットワーク・アンド・コンテンツ事業

売上収益 310億4千4百万円 (前期比△36.8%)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による直営店舗の一定期間の全店休業、時間短縮営業要請への対応などによりカラオケ利用者数は大幅に落ち込み、店舗事業の売上は低迷しました。加えて、業務用カラオケ機器の新規需要の落ち込みにより、大幅な減収となりました。

事業セグメント損失 51億5千9百万円 (前期同期 事業セグメント利益 20億8千7百万円)

営業損失 73億4千8百万円 (前年同期 営業利益 18億6千4百万円)

事業セグメント利益は、年間を通じて販管費の削減を行ったものの、店舗の休業や時間短縮営業による影響及びカラオケ機器販売の落ち込みによる売上の減収を受け、大幅な赤字となりました。営業利益については、雇用調整助成金(新型コロナ特例)による効果があったものの、店舗事業の採算性悪化にともなう資産の減損損失を計上したことなどにより、大幅な赤字となりました。

5) ドミノ事業

売上収益 698億2千4百万円 (前期比+3.4%)

各国のロックダウンを受け欧州を中心に製品本体の需要は減少したものの、食品・飲料・医薬品などの生活必需品の需要の底堅さに支えられ、第2四半期からは、コーディング・マーキング機器の製品本体は堅調に推移しました。一方で、デジタル印刷機の製品本体は、顧客の設備投資需要の抑制や営業活動の制限により、低調に推移しました。消耗品は、コーディング・マーキング機器、デジタル印刷機ともに堅調に推移し、増収となりました。

事業セグメント利益 47億5千3百万円 (前期比+25.5%)

営業損失 239億4千万円 (前年同期 営業利益 39億1千8百万円)

事業セグメント利益は、売上の回復により増益となりました。営業利益は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により今後の事業計画を慎重に見直した結果、のれんの一部について減損損失を計上したことにより、大幅な赤字となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、減損損失の計上などによるのれん及び無形資産の減少の一方、現金及び現金同等物、棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ124億2千4百万円増加し、7,438億9千6百万円となりました。

負債合計は、営業債務及びその他の債務の増加の一方、社債の償還や新型コロナウイルス感染症による事業や金融環境の変化に対応するため前連結会計年度に借り入れた手元資金の借入金返済による社債及び借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ421億1千1百万円減少し、2,441億8千9百万円となりました。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ545億3千5百万円増加し、4,997億7百万円となりました。

* 当期における期末為替レートは、次の通りです。

米ドル : 110.71円 ユーロ : 129.80円

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により1,092億6千5百万円増加、投資活動により250億8千万円減少、財務活動により740億3千8百万円減少等の結果、当連結会計年度末は前連結会計年度末と比べ225億8千万円増加し、1,910億2百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りです。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前利益は429億4千4百万円で、減価償却費及び償却費382億5千2百万円、減損損失307億8千7百万円など非資金損益の調整などによる資金の増加、営業債権及びその他の債権の減少による資金の増加74億8千4百万円、棚卸資産の減少による資金の増加39億5千3百万円、営業債務及びその他の債務の増加による資金の増加12億3千2百万円などがあり、法人所得税の支払額169億4千5百万円などを差し引いた結果、1,092億6千5百万円の資金の増加となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出206億5千5百万円、無形資産の取得による支出68億5千9百万円などにより、250億8千万円の資金の減少となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

新型コロナウイルス感染症による事業や金融環境の変化に対応するために前連結会計年度に借り入れた短期借入金の返済による支出300億1千2百万円、リース負債の返済による支出87億9千8百万円、配当金の支払額148億3千万円、社債の償還による支出201億4千万円などにより、740億3千8百万円の資金の減少となりました。

(4) 今後の見通し

連結業績見通しの概況

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による世界経済の停滞の長期化が懸念され、先行きは不透明であることに加え、世界的な半導体不足や海上輸送の混乱をはじめとしたグローバルサプライチェーンに関連するリスクが顕在化しています。

このような状況の中、主にP&S事業に関して、生産遅れに伴う販売機会損失の発生、消耗品の空輸費用の増加、電子部品・材料のコストアップ、海上運賃の高騰などのリスクを計画に織り込んでおります。

2022年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、売上収益は、前期比0.9%減の6,260億円、事業セグメント利益は23.2%減の600億円、営業利益は40.4%増の600億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は73.3%増の425億円となる見通しです。

(単位：億円)

	2022年3月期 予想 (A)	2021年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)
売上収益	6,260	6,318	△0.9%
事業セグメント利益	600	781	△23.2%
営業利益	600	427	40.4%
親会社の所有者に帰属 する当期利益	425	245	73.3%
為替レート (円)			
米ドル	103.00	106.17	-
ユーロ	125.00	123.73	-

※上記表内の為替レートは、年間の平均レートです。

(参考)

1) セグメント別売上収益

(単位：億円)

		2022年3月期 予想 (A)	2021年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)
プリンティング・ アンド・ ソリューションズ 事業	通信・プリンティン グ機器	3,171	3,380	△6.2%
	電子文具	473	468	1.0%
	計	3,644	3,848	△5.3%
パーソナル・アンド・ホーム事業		460	537	△14.3%
マシナリー事業	工業用ミシン	286	242	18.4%
	産業機器	450	387	16.2%
	工業用部品	176	160	9.7%
	計	912	789	15.6%
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業		366	310	17.9%
ドミノ事業		717	698	2.7%
その他事業		161	136	18.5%
合計		6,260	6,318	△0.9%

2) セグメント別事業セグメント利益

(単位:億円)

	2022年3月期 予想 (A)	2021年3月期 実績(B)	増減率 (A/B - 1)
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	435	652	△33.2%
パーソナル・アンド・ホーム事業	46	98	△53.1%
マシナリー事業	72	41	74.7%
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業	0	△52	-
ドミノ事業	40	48	△15.8%
その他事業	7	△5	-
調整額	-	△1	-
合計	600	781	△23.2%

3) セグメント別営業利益

(単位:億円)

	2022年3月期 予想 (A)	2021年3月期 実績(B)	増減率 (A/B - 1)
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	439	610	△28.0%
パーソナル・アンド・ホーム事業	47	96	△51.3%
マシナリー事業	72	33	117.9%
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業	△1	△73	-
ドミノ事業	38	△239	-
その他事業	5	2	157.6%
調整額	-	△1	-
計	600	427	40.4%

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の成長のための投資に必要な内部留保の確保やキャッシュ・フローの状況などを勘案しつつ、安定的な株主還元を実施することを基本方針としております。

2021年度を最終年度とする新中期戦略「CS B2021」においては、次なる成長に向けた成長基盤の構築のための投資を行う一方で、連結配当性向35%を目標として、安定的な利益還元を実施してまいります。また、急激な経営環境の悪化による著しい業績低迷時を除き、1株当たり年間60円を配当の下限水準といたします。

内部留保につきましては、新中期戦略「CS B2021」で定めた経営戦略に則り、次なる成長に向けた成長基盤の構築に沿った財務施策を推進してまいります。また、自己株式の取得に関しましては、資本効率の向上を図るために必要と判断した場合は機動的に実施してまいります。

2021年3月期の配当金につきましては、期末配当を1株当たり33円とし、すでに実施済みの第2四半期末配当（1株あたり27円）とあわせ、2020年3月期と同額である年間60円といたします。また、2022年3月期の配当金につきましては、上記の配当方針に基づき、1株当たり年間60円の配当を行うことを予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グローバルな成長戦略の推進を目的に、2017年3月期第1四半期より、国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	168,422	191,002
営業債権及びその他の債権	95,067	93,055
その他の金融資産	11,277	8,391
棚卸資産	117,858	120,186
その他の流動資産	15,554	16,070
小計	408,179	428,705
売却目的で保有する非流動資産	601	45
流動資産合計	408,780	428,751
非流動資産		
有形固定資産	104,204	107,742
使用権資産	25,727	20,835
投資不動産	8,122	8,248
のれん及び無形資産	134,409	118,196
持分法で会計処理されている投資	1,594	1,772
その他の金融資産	27,871	36,042
繰延税金資産	14,533	14,842
その他の非流動資産	6,229	7,464
非流動資産合計	322,692	315,145
資産合計	731,472	743,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	51,041	54,589
社債及び借入金	50,361	19,167
その他の金融負債	8,482	9,887
未払法人所得税	3,455	6,779
引当金	3,349	4,015
契約負債	4,413	5,636
その他の流動負債	48,813	51,412
流動負債合計	169,918	151,489
非流動負債		
社債及び借入金	56,650	38,290
その他の金融負債	28,540	23,295
退職給付に係る負債	20,261	19,316
引当金	2,986	2,848
繰延税金負債	5,564	6,394
契約負債	1,189	1,506
その他の非流動負債	1,188	1,047
非流動負債合計	116,382	92,700
負債合計	286,300	244,189
資本		
資本金	19,209	19,209
資本剰余金	17,632	17,652
利益剰余金	491,803	509,662
自己株式	△2,597	△2,477
その他の資本の構成要素	△97,526	△60,998
親会社の所有者に帰属する持分合計	428,520	483,050
非支配持分	16,650	16,657
資本合計	445,171	499,707
負債及び資本合計	731,472	743,896

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	637,259	631,812
売上原価	△354,987	△345,209
売上総利益	282,272	286,602
販売費及び一般管理費	△215,330	△208,526
その他の収益	3,264	6,107
その他の費用	△2,876	△41,451
営業利益	67,329	42,731
金融収益	2,289	2,209
金融費用	△2,700	△2,231
持分法による投資損益	128	235
税引前利益	67,046	42,944
法人所得税費用	△17,347	△18,285
当期利益	49,699	24,659
当期利益の帰属		
親会社の所有者	49,566	24,520
非支配持分	132	138
当期利益	49,699	24,659
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	190.80	94.36
希薄化後1株当たり当期利益(円)	190.21	94.07

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期利益	49,699	24,659
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性 金融商品	△1,948	6,128
確定給付負債（資産）の純額の再測定	△1,933	2,128
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持 分	△17	△7
純損益に振替えられることのない項目合計	△3,899	8,248
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△25,973	36,565
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△25,973	36,565
税引後その他の包括利益	△29,873	44,814
当期包括利益	19,826	69,474
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	19,729	69,219
非支配持分	96	255
当期包括利益	19,826	69,474

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月31日時点の残高	19,209	17,577	462,244	△2,694	△71,577	—
新会計基準適用による累積的影響額	—	—	△494	—	—	—
2019年4月1日時点の残高	19,209	17,577	461,749	△2,694	△71,577	—
当期利益	—	—	49,566	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△25,949	△1,927
当期包括利益合計	—	—	49,566	—	△25,949	△1,927
自己株式の取得	—	—	—	△10	—	—
自己株式の処分(ストック・オプションの行使による処分を含む)	—	△76	△18	107	—	—
配当金	—	—	△15,607	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	131	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△3,887	—	—	1,927
所有者との取引額等合計	—	54	△19,513	97	—	1,927
2020年3月31日時点の残高	19,209	17,632	491,803	△2,597	△97,526	—

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

	確定給付負債(資産)の純額の再測定	合計	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月31日時点の残高	—	△71,577	424,759	16,833	441,593
新会計基準適用による累積的影響額	—	—	△494	△8	△503
2019年4月1日時点の残高	—	△71,577	424,264	16,825	441,090
当期利益	—	—	49,566	132	49,699
その他の包括利益	△1,959	△29,836	△29,836	△36	△29,873
当期包括利益合計	△1,959	△29,836	19,729	96	19,826
自己株式の取得	—	—	△10	—	△10
自己株式の処分(ストック・オプションの行使による処分を含む)	—	—	12	—	12
配当金	—	—	△15,607	△270	△15,877
株式に基づく報酬取引	—	—	131	—	131
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	1,959	3,887	—	—	—
所有者との取引額等合計	1,959	3,887	△15,474	△270	△15,744
2020年3月31日時点の残高	—	△97,526	428,520	16,650	445,171

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日時点の残高	19,209	17,632	491,803	△2,597	△97,526	—
当期利益	—	—	24,520	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	36,528	6,057
当期包括利益合計	—	—	24,520	—	36,528	6,057
自己株式の取得	—	—	—	△17	—	—
自己株式の処分（ストック・オプションの行使による処分を含む）	—	△100	—	137	—	—
配当金	—	—	△14,830	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	120	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	8,170	—	—	△6,057
所有者との取引額等合計	—	20	△6,660	120	—	△6,057
2021年3月31日時点の残高	19,209	17,652	509,662	△2,477	△60,998	—

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

	確定給付負債（資産）の純額の再測定	合計	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日時点の残高	—	△97,526	428,520	16,650	445,171
当期利益	—	—	24,520	138	24,659
その他の包括利益	2,112	44,698	44,698	116	44,814
当期包括利益合計	2,112	44,698	69,219	255	69,474
自己株式の取得	—	—	△17	—	△17
自己株式の処分（ストック・オプションの行使による処分を含む）	—	—	37	—	37
配当金	—	—	△14,830	△248	△15,079
株式に基づく報酬取引	—	—	120	—	120
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△2,112	△8,170	—	—	—
所有者との取引額等合計	△2,112	△8,170	△14,689	△248	△14,938
2021年3月31日時点の残高	—	△60,998	483,050	16,657	499,707

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	67,046	42,944
減価償却費及び償却費	40,197	38,252
減損損失	429	30,787
金融収益及び金融費用 (△は益)	411	22
持分法による投資損益 (△は益)	△128	△235
固定資産除売却損益 (△は益)	289	859
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	1,658	7,484
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,053	3,953
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△9,366	1,232
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	66	△831
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,161	△1,863
その他	△1,323	3,643
小計	108,496	126,250
利息の受取額	1,028	877
配当金の受取額	360	312
利息の支払額	△1,365	△1,229
法人所得税の支払額	△20,772	△16,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,748	109,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,872	△20,655
有形固定資産の売却による収入	1,172	1,674
無形資産の取得による支出	△9,212	△6,859
資本性金融商品の取得による支出	△834	△238
資本性金融商品の売却による収入	859	706
負債性金融商品の取得による支出	△7,537	△7,299
負債性金融商品の売却又は償還による収入	7,666	8,541
事業の取得による支出	△2,030	—
その他	△1,166	△950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,955	△25,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	29,873	—
短期借入金の返済による支出	—	△30,012
長期借入による収入	200	200
長期借入金の返済による支出	△20,197	△200
社債の償還による支出	△92	△20,140
リース負債の返済による支出	△8,813	△8,798
配当金の支払額	△15,607	△14,830
非支配持分への配当金の支払額	△270	△248
その他	△8	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,916	△74,038
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△7,606	12,434
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,270	22,580
現金及び現金同等物の期首残高	131,152	168,422
現金及び現金同等物の期末残高	168,422	191,002

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

ブラザー工業株式会社(以下、「当社」)は日本に所在する株式会社であります。当社の連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、「当社グループ」)、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループが営む主な事業内容は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業、マシナリー事業、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業、ドミノ事業及びその他事業の6事業であります。各事業の内容については注記「セグメント情報」に記載しております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準(以下、「IFRS」)に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ金融商品は、公正価値で測定しております。
- ・公正価値で測定される非デリバティブ金融資産は、公正価値で測定しております。
- ・確定給付型年金制度に係る資産又は負債は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定しております。
- ・他の当事者が確定給付制度債務の決済のために必要とされる一部又はすべての支出を補填することがほぼ確実な場合には、当該補填の権利を資産として認識し、公正価値で測定しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より、IFRS第16号「リース」第46A項の実務上の便法を早期適用しております。

新型コロナウイルス感染症の直接の結果として生じる賃料減免で、かつ、下記の条件のすべてが満たされる場合、当該賃料減免につきリースの条件変更として取り扱わず、変動リース料として処理しております。

- ・リース料の変更により生じる当該リース改訂後の対価が、当該変更の直前のリースの対価とほぼ同額であるか又はそれを下回ること
- ・リース料の減額が、当初の期限が2021年6月30日以前に到来する支払にのみ影響を与えること
- ・当該リース料の他の契約条件に実質的な変更がないこと

なお、リースの条件変更として取り扱わず変動リース料として純損益に認識した金額が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った本連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

新型コロナウイルス感染症の影響は、その収束の時期や将来のキャッシュ・フローへの影響等を予測することは困難であります。世界全体のGDP予測は回復傾向であるものの、国・地域により回復度合いに差が生じているなど、グローバルに事業を展開する当社グループの将来における事業活動に関する不確実性は継続しております。

当社グループは、このような状況が翌連結会計年度の業績に通期に渡って影響を及ぼすとの見積り及び見積りを伴う判断の仮定を置いておりますが、実際の結果によっては、翌連結会計年度以降の連結財務諸表(特に、有形固定資産、使用権資産、無形資産(のれんを含む)及び投資不動産の減損)に重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは報告セグメントを事業別とし、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「マシナリー事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「ドミノ事業」、「その他事業」の6つにおいて、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」は、プリンターや複合機といった通信・プリンティング機器及び電子文具等の製造・販売を行っております。「パーソナル・アンド・ホーム事業」は、家庭用ミシン等の製造・販売を行っております。「マシナリー事業」は、工業用ミシン、ガーメントプリンター、工作機械、減速機及び歯車等の製造・販売を行っております。「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」は、業務用カラオケ機器の製造・販売・サービスの提供及びコンテンツ配信サービス等を行っております。「ドミノ事業」は、産業用プリンティング機器の製造、販売等を行っております。

報告セグメントの損益は、営業損益をベースとしております。また、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業セグメント損益についても、報告セグメントごとに開示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下の通りであります。
 なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 2	連結
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	390,687	40,864	74,814	49,108	67,537	14,247	637,259	—	637,259
セグメント間収 益	—	—	—	—	656	11,223	11,880	△11,880	—
収益合計	390,687	40,864	74,814	49,108	68,193	25,471	649,139	△11,880	637,259
事業セグメント利 益	57,105	3,129	694	2,087	3,786	397	67,199	△257	66,942
その他の収益及 びその他の費用	△24	45	△81	△222	131	539	387	—	387
営業利益	57,080	3,174	612	1,864	3,918	936	67,587	△257	67,329
金融収益及び 金融費用									△411
持分法による 投資損益									128
税引前利益									67,046

その他の項目

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 4	連結
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減価償却費	17,805	1,190	4,422	9,389	5,604	1,785	40,197	—	40,197
減損損失	162	—	—	264	—	2	429	—	429
資本的支出 (注) 3	11,963	621	2,734	9,203	2,380	1,247	28,151	4,357	32,508

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額△257百万円はセグメント間取引消去であります。

3. 資本的支出は、有形固定資産、使用権資産、無形資産及び投資不動産等の増加額であります。

4. 資本的支出の調整額4,357百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	384,766	53,668	78,917	31,044	69,824	13,591	631,812	—	631,812
セグメント間収 益	—	—	—	—	557	11,697	12,254	△12,254	—
収益合計	384,766	53,668	78,917	31,044	70,381	25,289	644,067	△12,254	631,812
事業セグメント利 益又は事業セグメ ント損失(△)	65,151	9,803	4,120	△5,159	4,753	△484	78,184	△108	78,076
その他の収益及 びその他の費用	△4,162	△161	△816	△2,188	△28,694	678	△35,344	—	△35,344
営業利益又は 営業損失(△)	60,989	9,641	3,303	△7,348	△23,940	194	42,840	△108	42,731
金融収益及び 金融費用									△22
持分法による 投資損益									235
税引前利益									42,944

その他の項目

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 4	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減価償却費	16,840	1,115	4,198	8,696	5,643	1,757	38,252	—	38,252
減損損失	—	—	640	2,949	27,197	—	30,787	—	30,787
資本的支出(注) 3	15,532	1,280	3,174	6,843	2,870	1,776	31,477	5,744	37,221

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益(営業損益)の調整額△108百万円はセグメント間取引消去であります。

3. 資本的支出は、有形固定資産、使用権資産、無形資産及び投資不動産等の増加額であります。

4. 資本的支出の調整額5,744百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客に対する売上収益は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
プリンティング・アンド・ソリューションズ		
通信・プリンティング機器	341,698	337,950
電子文具	48,988	46,816
プリンティング・アンド・ソリューションズ合計	390,687	384,766
パーソナル・アンド・ホーム	40,864	53,668
マシナリー		
工業用ミシン	27,648	24,154
産業機器	29,823	38,714
工業用部品	17,342	16,047
マシナリー合計	74,814	78,917
ネットワーク・アンド・コンテンツ	49,108	31,044
ドミノ	67,537	69,824
その他	14,247	13,591
合計	637,259	631,812

(4) 地域に関する情報

売上収益及び非流動資産の地域別内訳は以下の通りであります。

外部顧客からの売上収益

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
日本	122,494	99,132
米国	158,490	161,060
中国	56,783	72,613
その他	299,491	299,005
合計	637,259	631,812

(注) 売上収益は顧客の所在地を基準とし、国及び地域に分類しております。

非流動資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	百万円	百万円
国内（日本）	93,395	85,639
海外		
米州		
米国	10,874	11,638
その他	1,536	1,751
米州合計	12,410	13,389
欧州		
英国	124,390	109,407
その他	7,486	8,428
欧州合計	131,876	117,835
アジア他		
中国	12,790	15,113
ベトナム	10,938	11,378
フィリピン	11,076	11,658
その他	3,330	3,288
アジア他合計	38,136	41,438
海外合計	182,423	172,663
合計	275,819	258,303

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、金融資産、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループ売上収益の10%を超える外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益（百万円）	49,566	24,520
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益（百万円）	49,566	24,520
期中平均普通株式数（株）	259,781,183	259,868,447
普通株式増加数		
新株予約権（株）	810,746	802,833
希薄化後の期中平均普通株式数（株）	260,591,929	260,671,280
基本的1株当たり当期利益（円）	190.80	94.36
希薄化後1株当たり当期利益（円）	190.21	94.07

(重要な後発事象)

該当事項はありません。